



2025 年 11 月 4 日

以上

2025 年 11 月 4 日
株式会社ダイブ**観光業の人材確保に向け、ダイブが特定技能人材の現地採用を支援
インドネシアでの採用イベントを通じて、ヒルトン沖縄宮古島リゾートが 14 名を採用**

全国 5,900 施設以上の観光施設に特化した人材サービス事業を行う株式会社ダイブ（東京都新宿区 代表取締役社長：庄子潔、証券コード 151A、以下ダイブ）は、2025 年 9 月 26 日・27 日にインドネシア・ジャカルタにて、ヒルトン沖縄宮古島リゾートの現地採用イベントを実施しました。

特定技能人材の受け入れを積極的に進める同ホテルと連携し、現地日本語学校での面接を通じて 2 日間で計 14 名の採用が決定しました。



■開催概要

日程：	2025 年 9 月 26 日～27 日
場所：	インドネシア・ジャカルタ
主催：	株式会社ダイブ
参加企業：	ヒルトン沖縄宮古島リゾート
参加の日本語学校：	INA 日本語学校（参加人数：25 名）、HADETAMA 日本語学校（参加人数：35 名）



▲INA 日本語学校（内定者）

▲HADETAMA 日本語学校（内定者）

■現地採用支援の取り組み

ダイブは、観光・宿泊業界における人材不足課題に対し、国内外での採用支援を行っています。

今回の現地採用イベントでは、現地送り出し機関との調整から面接実施までをサポートし、特定技能人材の採用を後押ししました。

現地で学ぶ学生が日本のホテルでキャリアを描く機会を提供するとともに、企業の国際的な採用活動を支援する取り組みです。

■現地採用会を振り返って | ヒルトン沖縄宮古島リゾート 採用担当 城後ゆかり様コメント



▼今回の現地採用会に参加した理由を教えてください

インドネシアの生活事情などを知らないまま面接を実施することにためらいがあり、自身の目で見学するために出向きました。

これまで特定技能候補者はすべてオンラインで面接を行ってまいりましたが、対面で実施することでどのような利点があるかを確認したいと考えておりました。

そのような折に、ダイブの担当者様より「ぜひ現地で」とお声がけをいただき、参加を決めさせていただきました。

▼ヒルトン沖縄宮古島リゾートでは、外国人人材の受け入れを開始したのはいつからですか

外国人人材は、2022年の開業準備室の段階からチームメンバーとして迎え入れておりますが、当初は技術・人文知識・国際業務（技人国）ビザのみでした。特定技能での採用は、2024年から開始しております。

▼受け入れを開始した背景を教えてください

私共の提供するおもてなしに国籍は関係なく、グローバルに採用を行っております。

特定技能での採用を始めたきっかけは、宮古島という離島ならではの採用環境に対応して、人材確保の選択肢を広げるためです。

▼実際に、現地採用会に参加してみてもいかがでしたか

履歴書に記載されている「安全な国」や「日本はきれい」という言葉が、どのような意味を持つのかを、現地で候補者の方々と直接お話しする中で理解することができました。

また、送り出し機関での生活の様子を拝見し、候補者がどのような思いで弊社に応募しているのかを改めて痛感しました。

面接時の質問内容を見直すとともに、迎え入れる企業としての責務を改めて考える機会となりました。

▼採用人数は2日間で14名と伺いました、採用となる決め手やポイントがありますか

おもてなしに対する考え方やお人柄、生活適応可否、キャリアビジョンを、複数の観点から丁寧に確認し、今回ご縁のあった14名を採用いたしました。

▼今後も外国人人材の受け入れを増やしていく予定ですか

今年は「キャノピーby ヒルトン沖縄宮古島リゾート」の開業準備に入っているため、国籍を問わず全体的に採用数を増やしております。

当ホテルはまだ開業から間もないため、定着率などのデータは現在蓄積中です。今後は、状況の変化に応じて柔軟かつ前向きに対応してまいります。

■現地での様子



■現地学生（内定者）コメント

▼CHRISTIAN（クリスティアン）さん

日本はとても発展している国なので、行けば多くのことを学べると思いました。日本の生活や技術にも興味があり、日本で経験を積みたいと思っています。

人を助けたり安心させたりすることが好きなので、ホテルで働くことでその思いを実現したいと考えています。将来的にはレストラン業務を通じて信頼されるスタッフとなり、お客様に喜んでいただけるサービスを提供できるよう努めます。

▼ERNI MALINDA（エルニ・マリンダ）さん

日本のホテルは「おもてなしの心」や清潔さ、時間を守る文化で知られています。そのような環境で働きながら、多くのことを学び、日本語のスキルも向上させたいです。

日本は人々がマナーを守り、自然や環境を大切にする、美しく住みやすい国だと感じています。将来はヒルトンでマネージャーを目指し、ヒルトンブランドを世界に広め、貢献できる人材になりたいです。

■株式会社ダイブ外国人人材サービスユニット ジグンミン コメント



新卒でダイブに入社して以来、初めての海外出張、そして初めての現地採用会を経験しました。

それを、世界的に展開するホテルブランドであるヒルトン様と共に実現できたことを、大変光栄に、そして心より嬉しく思っております。

ヒルトン沖縄宮古島リゾート様が、来年開業予定の「キャノピーby ヒルトン沖縄宮古島リゾート」に向けて準備を進められる中で、人材面において弊社ダイブがお力添えできたことを、心から嬉しく感じております。

今後も、人材の分野においてヒルトン様とより一層連携し、貢献できるよう努めてまいります。また、今回の採用会では、現地で一生懸命日本語を学び、日本のホスピタリティに憧れて努力を重ねる学生の皆さんに直接お会いすることができ、深く感銘を受けました。

真剣に面接へ臨む姿、そして内定をお伝えした際に見せてくださった笑顔は、今でも心に残っています。この経験を通じて、私たちダイブが大切にしている「一生モノの『あの日』を創り出す」というミッションを、改めて実感することができました。

今後も、より多くのクライアント様、そしてスタッフの皆さまに、ダイブのビジョンである「誰もがジブンの人生を愛せる世界へ」を実現するため、一つひとつの出会いを大切に、より多くの“あの日”を届けてまいります。

■ダイブの特定技能人材サービス「宿泊業界のための外国人求人ナビ for 特定技能」の強み

外国人人材の採用から、就労後必要な支援までワンストップでサポート。外国人人材の採用には、通常の採用フローに加え、ビザ申請や住居確保、就労後の定期的なレポートなどの特別な支援が必要です。ダイブでは、採用マッチングから就労後の支援まで伴走いたします。人材紹介のみ、支援計画のサポートのみ、在留資格変更の支援のみなどのプランも選択でき、ニーズに合わせたプランやオプションをご用意しております。

▼対応可能な言語について：

特定技能外国人の方々を支援する際には、本人が「十分に理解できる」言語で対応することがとても大切です。特に、生活オリエンテーションや相談・お困りごとの対応では、適切な言語でのコミュニケーションが欠かせません。ダイブでは、日本語検定 N4 以上のレベルを持つ特定技能外国人の方を対象に、中国語、英語、ベトナム語、ミャンマー語、ネパール語、インドネシア語、韓国語に対応したサポートを行っています。

▼公式サイト：<https://japan-kyujinnavi.com/>

Dive | MISSION

一生モノの
「あの日」を創り出す。

2024年——
世界経済フォーラム(WEF)の
「旅行・観光開発指数レポート」において、
日本は、世界3位¹を獲得した。

国際的にみても成長産業である、観光業。
新興国を中心に、世界中で中間層²の人口が増加³し、
観光市場は拡大している。

中国、東南アジアやインドなど、
アジア圏の経済成長は著しく、
旅行者は増えつつけている。

日本には地の利がある。アジア圏から近い。
自然、歴史・文化、食、など観光資源は充分だ。
交通インフラ、安全面、サービス水準は一級品といえる。

グローバルで競争力がある、日本の観光業。
目の前には、勝てるチャンスが転がっている。

日本政府は、
観光業を「日本経済の成長エンジン」と位置付けた。

「失われた30年」を嘆くのは、もうやめよう。
さあ、日本は、次の30年を勝ち取りにいくときだ——。

¹ World Economic Forum「The Travel & Tourism Development Index 2024」2024.5
² 世界年間可処分所得が2,000ドル以上~35,000ドル未満の所得層(経済産業省「通商白書2010」より)
³ 内閣府「2030年の展望と政策タスクフォース報告書」2019.1

©2024 Dive Inc.

【株式会社ダイブ・概要】

会社名 : 株式会社ダイブ
創業 : 2002年3月
代表取締役社長 : 庄子 潔
本社所在地 : 〒160-0022 東京都新宿区 新宿 2-8-1 新宿セブンビル 10F
サイト : <https://dive.design/>

ダイブは、日本経済の成長エンジン「観光業」の大課題を解決すべく、事業展開しているベンチャー企業です。

基幹事業である観光施設に特化した人材サービス(リゾートバイト)においては、観光施設の大課題である「人手不足」の解決に寄与しており、年間9,320人の観光従事者を創出。日本人材と外国人材あわせて、全国47都道府県、4,600施設以上の観光施設と、人材のお取引実績があります。

また、新規事業の地方創生事業では、全国6カ所の非観光地(過疎地・消滅可能性自治体を含む)において、D2Cの観光事業を展開。収益の創出・外貨の獲得はもちろん、地域事業者と連携することでの持続可能な地域づくりに貢献しております。

その他にも、グランピング施設に特化したWEBメディア「GLAMPICKS(グランピックス)」の運営をはじめとした宿泊施設に対しての集客支援など、IT領域での事業展開も積極的に行っております。